

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		社会教育委員活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也
	施策	20	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	上村 祐一郎
	基本事業	67	学習・スポーツの啓発				所属班	生涯学習班	(内線)	1504
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10766	法令根拠	社会教育法 第15条	成果優先度評価結果	②
									コスト削減優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	社会教育委員の活動に対する支援を行う。旧合志町・西合志町とも昭和26年度から、社会教育の振興のため設置された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	社会教育委員会議を行い、市の生涯学習振興策への提言をいただく。また社会教育の各研修、大会に出席いただいて、先進的取組みを見聞いただき、本市の生涯学習の指針を検討いただく。
【主な予算費目】	報酬、旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特に無し
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 社会教育委員会議の開催 (2回) ② 全国社会教育研究大会等への参加 ③ 生涯学習推進会議の開催 (2回)		① 社会教育委員会議の開催 (3回) ② 各社会教育研究集会等への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 社会教育委員会議の回数	回	全国、九州及び県社会教育研究大会等への参加のため旅費と負担金を増額した。
イ 研修会等参加回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
社会教育委員		⇒ ア 社会教育委員の数 人
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
生涯学習の推進についての審議提言		⇒ ア 教育委員会からの諮問に対する答申の数 件
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 社会教育、生涯学習の事業に結びつけるために設定した。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア	回	3	2	3	2	3	3	3		
		イ	回	1	2	4	2	4	4	4		
② 対象指標		ア	人	12	12	12	12	12	12	12		
		イ										
③ 成果指標		ア	件	0	0	1	0	1	1	1		(期間限定複数年度のみ記載)
		イ										
投 入 量	業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	256	313	324	211	445	445	445	
			(A) 事業費計	千円	256	313	324	211	445	445	445	
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	208	141	236	0	0	
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			正規職員従事人数	人	1	1	1	0	1	1	0	
			延べ業務時間	時間	200	200	200	0	200	200	0	
			(B) 人件費計	千円	800	796	796	0	824	824	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	1,056	1,109	1,120	211	1,269	1,269	445	

事務事業名	社会教育委員活動事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 社会教育委員との調整が取れずに会議開催ができなかった。	☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 拡充事業等もあり、生涯学習推進のために本年度はより審議、提言が求める機会が必要であるため。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 会議関係予算（報酬・費用弁償）や、研修関係予算（旅費）等の据え置きまたは削減により委員の研修機会が減少するため、成果向上は期待できない。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事務事業がなく、連携統廃合が出来ない。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要と思われる研修参加の機会も予算化が難しい状況であり、これ以上の削減は難しい	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 成果維持のため必要な業務を行っているため、公平公正である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 本市生涯学習事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政施策に対する審議提言を市民の代表としていただくため、適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・会議数減による謝金、費用弁償の減。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								